

平成24年度事業報告

(平成24年9月3日から平成25年3月31日まで)

1. 一般報告

[1] 会員移動報告

表-1 会員移動状況

(平成25年3月31日現在)

会員種別		9月2日末 会員数	入会者数	退会者数	転格増減数	平成24年度 末日会員数
正会員	個人会員	3,173	23	82	0	3,114
	特別会員	70	0	2	0	68
(小計)		3,243	23	84	0	3,182
賛助会員	第一種	83	4	1	0	86
	第二種	88	0	6	0	82
(小計)		171	4	7	0	168
合計		3,414	27	91	0	3,350

表-2 支部別正会員、賛助会員数内訳

(平成25年3月31日現在)

会員種別		北海道	東北	関東	東海 北陸	関西	中国 四国	九州	会員種別合 計
正会員	個人会員	139	213	1,151	355	474	313	469	3,114
	特別会員	5	2	42	6	8	1	4	68
(小計)		144	215	1,193	361	482	314	473	3,182
第一種賛助会員		1	2	36	7	19	17	4	86
第二種賛助会員		2	5	40	11	17	4	3	82
(小計)		3	7	76	18	36	21	7	168
支部別合計		147	222	1,269	379	518	335	480	3,350

[2] 平成24年度臨時総会

日 時：平成24年10月24日（水） 午後4時30分～午後5時00分

場 所：公益社団法人日本建築積算協会 2階会議室

出席者：2,051人（正会員3,243人に対し、本人出席43人、委任状による出席2,008人）

議 長：五十嵐 健

議 案：第1号議案 平成24年度社団法人日本建築積算協会事業報告承認の件

第2号議案 平成24年度社団法人日本建築積算協会収支決算報告承認の件

報告事項1. 平成24年度公益社団法人日本建築積算協会事業計画に関する件

2. 平成24年度公益社団法人日本建築積算協会収支予算に関する件

以上の議案および報告事項は、原案通り承認された。

[3] 役員及び委員会委員長（敬称略）

会 長 藤上 輝之

副 会 長 野呂 幸一 塩田 克彦 佐藤 隆良

専 務 理 事 内藤 尚

理 事 森谷 靖彦 加納 恒也 川村 真志 木本 健二 杉田 洋

高松 隆夫 沼本 要七 橋本 真一 松並 孝明 吉田 俣郎

理事・支部長 北海道／駒木根 洋一
東北／高根 満
関東／松岡 宏幸
東海北陸／小野 徹郎
関西／宮川 明夫
中国四国／太田 和夫
九州／樋口 稔

監事 中畑 恒 和泉 勝美

常置委員会委員長 総務財務委員会／森谷 靖彦 会員委員会／川村 真志
講習委員会／橋本 真一 教育委員会／高松 隆夫
資格制度委員会／加納 恒也 広報委員会／杉田 洋
技術委員会／吉田 倬郎 情報委員会／松並 孝明
国際委員会／木本 健二 環境委員会／沼本 要七

評議委員会等

①建築コスト管理士

建築コスト管理士評議委員会委員長／八木澤壯一（東京電機大学名誉教授）

②建築積算士

建築積算士評議委員会委員長／菊池 雅史（明治大学理工学部教授）

③建築積算士補

建築積算士補評議委員会委員長／五十嵐 健（早稲田大学理工学術院総合研究所客員教授）

④特別委員会

専攻建築士制度等検討委員会委員長／沖塩 莊一郎（東京理科大学名誉教授）

CPD評議委員会委員長／十代田 知三（芝浦工業大学名誉教授）

ペリカン推進委員会委員長／加納 恒也（資格制度委員長）

東日本大震災復興支援委員会委員長／川村 真志（会員委員長）

[4] 理事会開催概要

今年度は通常理事会および臨時理事会を各1回実施して審議を行なった。

主な審議事項は以下の通りである。

臨時理事会

平成24年10月24日 公益社団法人日本建築積算協会 7階会議室

①平成24年度社団法人日本建築積算協会事業報告承認の件

②平成24年度社団法人日本建築積算協会収支決算報告承認の件

③平成24年度公益社団法人日本建築積算協会事業計画に関する件

④平成24年度公益社団法人日本建築積算協会収支予算に関する件

通常理事会

平成25年2月14日 公益社団法人日本建築積算協会 2階会議室

- ①会員入退会の件
- ②平成25年度事業計画案の件
- ③平成25年度予算案の件
- ④平成24年度決算見通しの件
- ⑤専務理事選出の件
- ⑥諸規程変更の件
- ⑦RICSとの提携覚書の件
- ⑧資格制度委員会からの提案の件

【5】正副会長会議

平成24年度は、毎月1回開催した。

理事会の議案や常置委員会への諮問・検討結果について、また各事業の執行状況等について意見の交換と調整を行い、会務の円滑な運営や事業執行の進展等を図った。

【6】建築コスト・建築積算教育の実施

建築コスト・建築積算教育事業として次の通り実施した。

①建設プロジェクトマネジメントセミナー

(単位人)

方法	期 間	受講者	修了者
eラーニング	9月3日～3月31日	10	8
	計	10	8

②積算学校

(単位人)

支部名	期 間	会 場	受講者	修了者
東北	7月18日～10月17日	仙台市戦災復興記念館	21	21
関東	5月22日～11月8日	協会2階会議室	24	20
中国四国	5月12日～11月24日	支部事務局	5	2
九州	5月15日～11月20日	支部事務局	10	10
	計		60	53

③「建築コスト管理士」及び「建築積算士」ガイドブック講習会

(単位人)

支部名	開催日	開催地	会場	受講者数
北海道	9月8日	札幌市	支部会議室	2
	10月6日	札幌市	支部会議室	4
関東	9月8日	東京都	協会2階会議室	42
東海北陸	9月12日、9月19日	名古屋市	中統奨学館ビル	9
関西	10月13日	大阪市	アークホテル大阪	19
	10月20日	大阪市	アークホテル大阪	17
中国四国	9月6日	広島市	支部事務局	13
九州	10月3日	宮崎市	宮崎市民プラザ	5
	10月5日	福岡市	アーバン・オフィス天神	13
	10月12日	那覇市	浦添市産業振興センター 結の街	21
	計			145

④一般講習会・研修会等

(単位人)

本・支部名	開催日	開催地	会場	名称	受講者数
北海道	12月14日、15日	札幌市	支部会議室	建築積算実技講習会	10
東北	9月20日	秋田市	秋田県青少年交流センター	建築数量基準・同解説の説明と実技セミナー(仕上)	14
	12月8日、9日	仙台市	仙台市戦災復興記念館	建築積算実技講習会	24
関東	9月26日	東京都	協会2階会議室	IC 東京インテリアコーディネーターのための建築積算講習会	50
	11月17日	松本市	松本勤労福祉センター会議室	IC 東京インテリアコーディネーターのための建築積算講習会	17
	3月6日	東京都	協会2階会議室	水曜講座③「免震 EXP・J カバー(フェーズⅡ)」	19
関西	9月8日～10月20日(4回)	大阪市	アークホテル大阪	鉄骨数量積算実践講座	14
	9月26日	大阪市	大阪府建築健保会館	「建築積算」講習会	36
	12月7日	奈良市	奈良県商工観光会館	「建築数量積算基準・同解説(平成23年版)」講習会	19
中国四国	9月8日	米子市	米子コンベンションセンター	『建築コスト管理士ガイドブック』講習会	13
	9月15日	高松市	雇用・能力開発機構香川センター	建築数量積算基準	18
	12月15日～16日	広島市	支部事務局	建築積算実技	8
九州	11月17日	長崎市	長崎県総合福祉センター	建築数量積算(鉄骨)実技講習会	8
	12月15日	鹿児島市	ポリテクセンター鹿児島	建築数量積算(鉄骨)実技講習会	10
	12月5日	那覇市	沖縄産業支援センター	建築数量積算実技講習会	39
	12月8日	宮崎市	宮崎県婦人会館	建築数量積算実技講習会	2
	12月8日	福岡市	アーバン・オフィス天神	建築数量積算実技講習会	10
計					311

【7】その他の事業

①現場/工場見学会

(単位:人)

支部名	開催日	開催地	会場	参加者数
東北	1月25日	仙台市	(仮称)NTT新青葉通ビル新築工事	16
関東	10月12日	東京都	晴海二丁目超高層マンション	20
	10月30日	東京都	大林組技術研究所	40
	1月15日	東京都	りそな・マルビル地上解体工事	16
関西	2月27日	大阪市	IDEC 大阪本社研究所	24
計				116

②懇親会

支部名	開催日	開催地	会場	参加者数
北海道	2月16日	札幌市	ホテルサンルートニュー札幌	48
東北	10月13日	秋田市	秋田支所創立15周年記念コンペ	16
	11月28日	仙台市	宮城県会員交流会	24
	2月27日	秋田市	秋田支所交流会	25
東海北陸	11月13日	金沢市	近江町いちば館	14
	11月17日	名古屋市	嘉門栄本店	33
	12月1日	静岡市	根菜舌	7
	12月19日	名古屋市	いろはにほへと栄店	32
関西	11月4日	大阪市	大阪国際会議場 5 階カフェリヤキューブ サック	36
	11月27日	大阪市	大阪国際会議場 5 階カフェリヤキューブ サック	49
中国四国	10月11日	松江市	ペリカン活動後懇親会	7
	2月8日	広島市	会員交流会	26
九州	12月20日	福岡市	福岡地域会員交流会	23
計				340

③勉強会・発表会・講演会等

支部名	開催日	開催地	内容	受講者数
東北	2月27日	秋田市	秋田の住宅事情について	36
関西	9月24日	大阪市	木工事の積算	18
中国四国	7月26日～ 12月7日	広島市	ここが知りたい勉強会	12
	2月8日	広島市	「極限環境における施設の建設と維持保全」講演会・技術発表会	38
九州	2月2日	熊本市	熊本地域「勉強の集い」	29
計				133

④講師派遣

支部名	派遣先
北海道	北海学園大学、東海大学芸術工学部、北海道職業能力開発大学校
東海北陸	静岡県立浜松工業高校、ジェイアール東海コンサルタンツ㈱

関西	西日本高速道路ファシリティーズ(株)
中国四国	宇部市土木建築部営繕課、広島県土木局営繕課、広島市都市整備局営繕部
九州	(一社)大分県建築士事務所協会

⑤ 建築積算に関する情報サービス等

- イ. 会誌「建築と積算」編集・発行（発行部数：3,900部／季）
- ロ. ホームページによる情報提供
- ハ. 支部報の発行
- ニ. メールマガジンの発行（関東支部）

2. 事業報告

今年度は、年度の途中であったが、平成24年9月3日付けにて公益社団法人への移行を完了した。

これは公益法人制度改革（平成20年12月1日から平成25年11月30日までの5年間に、既存の公益法人は、一般社団・一般財団か公益社団・公益財団のどちらかに移行しなければならない）によるものであり、当協会は、全国本支部における討議の後、平成23年度の総会で公益社団法人への移行を決議した。その後、定款の変更を承認するための臨時総会を開催し、平成23年12月27日に内閣府へ申請を行った。

申請後、内閣府の協議と審査に時間を要し、結果として平成24年9月3日に移行登記をおこなった。

当協会は、今回の公益法人制度改革を契機に、これまでの協会活動を見直し、真の公益社団法人の活動を目指してスタートした。

建築コストと建築マネジメントに対する社会的な関心と要請は、ますます強まっており、当協会は、この分野における公益社団法人としての活動が期待されている。

また当協会は、創設当初から海外関連の団体との友好を図ってきたが、今年度は、RICS（英国王立チャータード・サベイヤーズ協会）と提携協力の覚書を交わし、今後は、両協会が協力していくことになった。

【1】公益社団法人への移行を実現

平成24年9月3日東京法務局へ公益社団設立登記申請書を提出し、9月12日登記が完了した。これに伴い9月27日内閣府に「移行登記完了届出書」提出した。ここに晴れて公益社団法人化を実現し、公益社団法人として活動を展開している。

【2】新規資格者の誕生促進

建築コスト管理士ガイドブックと建築積算士ガイドブックを発刊し、受験環境を整備したこともあり、今年度は、両資格とも受験者と合格者が増加した。

この背景に、両ガイドブックを教材とした講習会などの開催があり、今年度は、新資格者誕生に向けて効果的な講習会を検討し、次年度は、実施方法などを一層整備していくことにした。

また協会のブランディング戦略としてのペリカン大作戦を全国的に展開する中で、訪問先企業に対し、当協会のPRをはじめ、建築積算士および建築コスト管理士の内容を説明し、資格取得の要請をおこなった。

【3】 会員の増強

当協会は、あらゆる機会をとらえて新規会員の入会勧誘活動を展開しているが、特に新規に建築積算士に合格し、登録した人たちへの入会勧誘は効果的であり、今年度は、300名に対しておこなった。

今年度は、転格者を含めて個人会員の入会者は、258名あり、退会者は、131名で127名の会員が増えた。退会者は、年々減少傾向にあり、会員は、徐々に増加傾向となっている。

【4】 財政の安定化

公益社団法人への移行に伴い、当協会の3事業は、それぞれ収支相償になるよう求められている。

今年度は、これまでの会計処理を事業ごとにおこなったが、期の途中からという制約もあり、十分に成果をあげることではできなかった。次年度は、当初から細部にわたって検証していくことにした。

一方、今年度は、支部交付金をはじめ、協会の委員会費用（交通費や謝金）や管理費を見直し、経費の削減に努めた。次年度は、一層厳格に実施し、財政の安定化につなげていくことにした。

【5】 協会のブランディング

協会のブランディングとは、単なるPRではなく、協会にとって重要な相手（会社、個人）に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらふ活動である。

当協会は、この活動をペリカン大作戦と名付けて、昨年度に引き続き、本支部の役員が設計事務所、ゼネコン、積算事務所、行政機関など、200社を超える企業を直接訪問した。

この活動は、大変効果があるとの判断から、これからは毎年実施していくことにした。

またそのための戦略について本支部にて協議した。

【6】 人材育成

人材の育成は、当協会の最大事業であり、次の5つの事業で取り組んだ。

（1） 学校教育

学校教育は、平成21年度から実施しているが、年々実施校が増加しており、今年度は、42校、対象となる学生は、1,834名となった。

また今年度は、テキストや実施方法を一層見直し、内容の充実を図った。

授業の終了後は試験をおこない、合格者で申請のあった学生には、建築積算士補の資格を付与しているが、今年度は、1,479名が受験し、1,126名（76%）が合格した。3月末までの建築積算士補の申請登録者は、591名（52%）であり、535名が未登録となっているが、今後は、この未登録者の申請を促進することとしている。

（2） 社会人教育

近年、企業内の教育は、ヒト、モノ、カネ、情報が不足しており、十分におこなえない状況にあり、当協会が実施する建築コストに関係する分野の教育は、重要性を増している。

今年度は、全国で一斉におこなえる教育カリキュラムを検討し、教材を整備しながら各支部にて実施した。

また会員交流会（現場／工場見学会、勉強会、懇親会）は、社会人教育の一環としており、今年度は、各支部が積極的に開催し成果をあげた。

(3) eラーニング

eラーニングは、いつでも、どこでも学習できるものであり、当協会は、これからの教育手段として積極的に取り組んでいる。

今年度は、建設マネジメントセミナーを引き続き提供したが、このeラーニングは、今年度をもって終了させた。

また建築積算士の更新講習用eラーニングは、提供を開始して5年を経過したが、システムに受講者も慣れ、効果があがってきている。このeラーニングは、次年度から建築コスト管理士のCPD教育用として提供することになった。

(4) CPD

今年度は、昨年度見直したCPD制度（5年間で250単位から80単位へ変更）に沿って実施し、成果を高めた。

また建築士会と連携した相互認定を開始した。

(5) 認定事業

今年度は、実施方法等を改善し、例年通り実施した。

また建築積算士と建築コスト管理士の両ガイドブックの改訂版を作成するとともに、試験問題等を改善し、内容を高めた。

【7】調査研究の充実

調査研究委員会の中心活動を担っている技術委員会は、4つの小委員会（積算基準小委員会、概算手法小委員会、鉄骨工事小委員会、設備工事概算手法小委員会）において精力的に活動し、各小委員会の成果を順次出版刊行することにした。

【8】情報発進の促進

BIMの実用化進展を背景に、当協会は建築積算分野での活用について調査研究をおこない、その成果のひとつとして、「BIMデータ作成ツールと建築積算システムのデータ連携用中間ファイル」（仕上げ）の提案をホームページや説明会を開催しておこなった。また本提案に対しては、広く関係者にパブリックコメントの募集をおこなった。

【9】評価評定および相談事業の推進

一般消費者や企業からの建築積算や建築コストに関する諸問題に対する評価、評定、相談等の事業を推進しているが、今年度は、建築に係る材料数量の統計数量調査に関する受託事業などがあつた。

【10】ホームページ（会員サイト）の活用を推進

ホームページに会員サイトを立ち上げ、今年はまず本部の各委員会で活用を試行し、意見交換、意見調整を積極的に進めている。

この会員サイトは、SNSによるコミュニティ型のWebサイトであり、会員同士のグループや各種委員会のメンバーが、インターネットを経由してコミュニケーションを図れ、時間や場所にとらわれることなく誰でもが利用できるものである。

今後は、支部や会員における利用を促進する計画となっている。

3. 常置委員会活動報告

毎年、年度の開始に際し、各委員会は、事業計画の実施概要書を作成し、活動を展開している。

事業計画の実施概要書は、10の常置委員会と2つの特別委員会の取り組み項目とスケジュール、また委員名簿が小冊子にまとめられており、全国の本支部役員全員に配布し、情報の共有をはかっている。

本年度の常置委員会の主な実施項目は、下記の通りである。

[1] 総務財務委員会

10月9日、1月24日 計2回開催、本部会議室

① 公益社団法人移行前後の諸業務

9月3日に公益社団法人へ移行し、10月24日、臨時総会を開催した。

臨時総会では、9月2日までの旧社団法人の平成24年度事業報告および収支決算報告が承認された。また9月3日以降の新公益社団法人としての平成24年度事業計画案および収支予算が報告された。

② 新定款を基に、規程、規則、内規等の見直し、整備

既存規程類を整理し、内容を見直し、定款を確定するとともに既存の規程規則等を整理した。

また本部規程に則って支部規程を見直した。

③ 支部の組織、活動内容等の見直し、整備

支部の組織および活動内容を検討し、改善案を提示した。

また支部の交付金について見直した。

④ 収支相償に適合する収支構造の確立

収支相償の観点から事業を仕分け、事業別収支の試算を実施した。

また収支相償を考慮した平成25年度の予算案を策定した。

⑤ 中長期財政計画の策定

中長期財政計画の策定に際し、会員および建築積算士の人数が財政計画に大きく影響するため、現状における人数減少問題を検討した。

⑥ 評定評価および相談事業の評価、実施体制改善

公益社団法人移行に伴い、次年度からは常置委員会のひとつとして評価評定委員会を設置するために、実施体制や要領等を検討した。

[2] 会員委員会

12月18日、2月7日 計2回開催、本部会議室

① 会員増強策の策定と実施

② 第1種賛助会員の入会促進

③ 非会員建築積算士の会員化促進

年会費の領収書発行によって入会しやすい方法を検討してきたが、手続きや課税方法等が複雑になるため、当面は延期とした。

④ 会員サービス向上策の検討

⑤ 会員交流会（現場/工場見学、勉強会、懇親会）の促進

今年度も各支部は、積極的に開催した。

[3] 講習委員会

12月4日 計1回開催、本部会議室

① 教育テーマの整理（一覧表化）

支部講習会の現状報告を受けて教育テーマを検討した。

- ② 全国一斉講習会の実施方法策定、推進
資格制度委員会と合同で講師講習会を開催した。
- ③ 資格取得者向けガイドブック講習会の開催
各支部で検討し、講習会を実施した。
- ④ 講習会テキストの整備
2月に改修工事の積算テキストを発刊した。
インテリアコーディネーター等、新規受講者領域に向けたテキストを検討した。
- ⑤ 講習会等案内先データの整備、蓄積
データの収集を図った。

〔4〕教育委員会

12月19日 計1回開催、本部会議室

- ① テキストおよび試験問題の査読、評価
テキストおよび試験問題を査読し、次年度テキストを改訂し発刊した。
- ② 教育実態、試験問題等の検証、改善策検討
建築積算士評議委員会からの指摘事項について検証し、改善策を検討した。
- ③ 新規講座開設校の開拓
各支部にて開拓をおこなった。
- ④ 建築積算士補合格者の資格取得促進検討
取得率が50%程度のため、次年度はさらに検討をおこなうことにした。
- ⑤ 建築積算士補合格者の上位資格取得策の検討
具体的な方策が必要であり、次年度の課題となった。

〔5〕資格制度委員会

11月20日 計1回開催、本部会議室

- ① 生涯継続型支援事業の具体策の明示、推進
現状把握と構想の検討をおこなった。
- ② 役に立つCPDへの変革推進
資格者の意識改革のために資格者へのアンケートを実施した。
CPD優秀者表彰制度を検討し創設した。
本音で話そう『建築コスト管理士交流会』を12月に実施した。
- ③ 建築コスト管理士および建築積算士の受験促進
ペリカン大作戦との連携、広報宣伝方法と内容の再検討、受験環境（講習会）の充実、上位資格へのレベルアップ等の働きかけをおこなった。
- ④ 試験問題の評価、質の向上
試験問題作成手順の見直し、特別委員による試験問題の検証、試験後の結果検証などをおこなった。
- ⑤ 建築積算士更新講習方式の改善、実施
講習会の進め方を検討し、時間割、確認試験実施手順などを改善した。
- ⑥ 諸団体との提携
日本建築士会連合会とのCPD相互認定の実施を開始した。その他の団体については、現状を調査するとともに問題点を検討した。

[6] 広報委員会

- ① 会誌の編集、発行
通常通り、編集し発行した。
- ② 協会活動のPR
ペリカンによる企業訪問活動を検討した。
- ③ ホームページからの情報発信
適時、掲載内容を更新した。
- ④ 協作成書籍の出版事業推進
現状の出版事業を改善するために、推進体制等を検討した。

[7] 技術委員会

1 2月6日、3月8日 計2回開催、本部会議室

- ① PCMの領域研究と理論構築
PCMシリーズの刊行を開始した。
- ② 分科会による調査研究、情報発信
 - (1) 積算基準小委員会
1 2月7日、2月15日、3月29日、計3回開催 本部会議室
躯体、仕上げの改定案を検討した。基準根拠の明確化に努めた。
 - (2) 概算手法小委員会
1 1月30日、2月1日、計2回開催 本部会議室
成果を書籍化するために原稿の作成に着手した。次年度発刊の予定。
 - (3) 鉄骨工事小委員会
1 1月16日、計1回開催 本部会議室
ガイドブックの原稿を作成し、査読が完了した。次年度早々に発刊予定。
 - (4) 設備工事概算手法小委員会
1 0月16日、1月23日、計2回開催 本部会議室
ガイドブックの原稿作成に着手した。次年度発刊の予定。

[8] 情報委員会

1 月31日、計1回開催、本部会議室

- ① 先端的情報システム（BIM等）の調査、研究
RC用中間ファイルの仕様書のとりまとめをおこない、次年度早々に完成予定。
CI-NETの建築積算（数量）メッセージの開発に協力した。
- ② 支部ホームページの運用管理検証
まず本部のホームページの利用状況を調査した。
支部ホームページは、次年度実施の予定。
- ③ 会員サイトの利用促進
- ④ ラーニングコンテンツの制作

[9] 国際委員会

1 1月20日 計1回開催、本部会議室

- ① RICSとの連携事業推進

R I C Sと協議し、連携内容の検討を実施した。

R I C S・英国本部教育委員会の資格評定委員と当協会の建築コスト管理士の資格評定に対し、質疑応答等をおこなった。

3月1日付けにて当協会は、R I C S と提携協力の覚書を締結した。

【10】環境委員会

① 建設関連環境事業および技術の動向調査

各種メディア、媒体、セミナー、シンポジウム等を通じて情報ウォッチングした事例の報告および支部の情報交換と交流を実施した。

またエコプロダクト展、環境不動産等セミナーなどに参加し情報を収集した。

② 環境コストの調査、研究、発信

ウォッチングを実施して委員への発信を実施した。

委員会での情報交流は活発に行われたが、ICTを使用しての収集や情報交換については、情報発信も含む仕組みが課題となっている。

4. 特別委員会活動報告

【1】ペリカン推進委員会

1月16日 計1回開催、本部会議室

① 実績の検証、戦略の改善

支部間でのバラツキがあり、今後の検討課題となった。

② 新規訪問先の選定（リスト化）

今年度は、全国で202社を訪問した。また地方自治体・民間発注者を新しい重点分野と捉えて実施した。

③ 訪問活動基準の改善

道具立ては揃えたが、訪問の実行に支部間格差を生じた。まず訪問するという意識付けが不十分だった。

④ 継続的活動の検討・実施

ペリカン訪問データベースの作成・管理を検討するとともに、既訪問先企業への継続的コミュニケーションを図るために、会誌の贈呈や適時DMを発送することにした。

【2】東日本大震災支援委員会

主として東北支部と連携して、下記の項目等について検討した。

① 復興動向の把握

東北支部にて委員会を開催し、現状を把握するとともに本部からの支援を検討した。

② 支援メニューの検討

本部で、人的、費用面の全面的支援をおこなうこととした。

③ 『がんばれ東北』講習会の企画、実施

東北支部の地域性（広範囲）の問題、会場、費用の問題など課題が多いことが判明した。

5. 建築コスト管理士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築コスト管理士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成 24 年度の試験合格者に関する事項、認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	学科部会、記述部会、特別委員から構成される同委員会は、試験の出題方針の検討と筆記試験、問題の作成、校正並びに合格基準点（案）の作成、答案の採点などの活動をした。

[2] 建築コスト管理士試験状況

実施日：(筆記試験) 平成 24 年 10 月 28 日 (日)

試験地：札幌市、盛岡市、仙台市、東京都、名古屋市、富山市、大阪市、広島市、福岡市、宮崎市、那覇市 (11 都市 11 会場)

実受験者数：119 人

合格者数：87 人

登録者数：87 人

[3] 更新登録

更新予定者：70 人 (登録期限は 6 月末日)

表-1 建築コスト管理士支部別内訳

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成 24 年 3 月	32	86	403	120	138	86	109	974
平成 25 年 3 月	33	88	433	120	137	96	118	1,025
増減	1	2	30	0	-1	10	9	51

6. 建築積算士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成 24 年度の試験合格者及び更新講習修了者について、また認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	学科部会、実技部会、採点部会、建築積算士補部会から構成される同委員会は、建築積算士試験、建築積算士一次試験・二次試験の出題方針の検討と試験問題の作成並びに合格基準点（案）の作成に向け活動した。

[2] 試験

実施日：(一次・学科) 平成 24 年 10 月 28 日 (日)

(二次・実技) 平成 25 年 1 月 27 日 (日)

試験地：札幌市、盛岡市、仙台市、東京都、名古屋市、富山市、大阪市、広島市、福岡市、宮崎市、那覇市 (11 都市 11 会場)

受験者数および合格者数：

一次 (学科) 試験

実受験者数	266 人
合格者数	133 人
合格率	50.0%

二次 (実技) 試験

実受験者数	574 人
合格者数	374 人
合格率	65.2%

登録者数：374 人

[3] 更新講習

講習実施期間：平成24年10月13日～平成24年12月15日迄の延べ23日間

会場：帯広市、札幌市、青森市、盛岡市、秋田市、仙台市、山形市、郡山市、新潟市、松本市、東京都、静岡市、名古屋市、金沢市、大阪市、広島市、岡山市、松江市、高松市、高知市、松山市、山口市、福岡市、佐賀市、長崎市、大分市、熊本市、宮崎市、鹿児島市、浦添市（30都市33会場）

受講対象者数：6,385人 受講申込者数：4,004人
 実受講者数：3,958人 更新の登録者数：3,958人

表-2 建築積算士支部別内訳 (平成25年4月1日現在)

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成24年4月	568	786	3,820	1,511	2,177	1,315	1,803	11,980
平成25年4月	546	760	3,826	1,414	2,041	1,216	1,731	11,534
増減	-22	-26	6	-97	-136	-99	-72	-446

7. 建築積算士補審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士補 評議委員会	認定校に関する事項、試験合格者に関する事項、その他認定事業の事務に関する基本的な事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。 (7回開催)
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------

[2] 試験

試験実施校数：42校 受験者数：1,479人
 合格者数：1,126人 登録者数：591人

表-3 支部別建築積算士補支部別内訳 (平成25年3月31日現在)

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成24年3月	16	2	350	173	104	134	39	818
平成25年3月	21	3	551	286	185	212	121	1,379
増減	5	1	201	113	81	78	82	561

以上